



特定非営利活動法人 SEIN

2017 年度事業計画書

期間：2017 年 4 月 1 日 ~ 2018 年 3 月 31 日

I. 事業期間

2017年 4月 1日～ 2018年 3月 31日

II. 2017年度 特定非営利活動に係る事業計画

1 2017年から10年間の長期目標について

(1) 長期目標の発展的転回

「もっと身近にNPO」から⇒「役割と稼ぎがめぐりめぐる地域社会」づくりへ

SEINはこれまで、個人や組織が自主的に行う活動を支援すること、また個人・組織・活動のつながりが生まれる“場”を提供することで、NPOが身近に感じられる市民社会を南大阪地域で創ろうとしてきました。

その結果、まだまだ充分とは言い切れないものの、NPOが一定程度社会的に認められる状態が生まれつつあると考えています。しかし、その一方で社会的な格差が進み、少子高齢化や人口減少、地域経済の不活発化も深刻なものとなりつつあります。これらに向き合うにはNPOを支援するという間接的な方法だけでは「限界」も見えてきました。

一方で、これまでの取り組みで分かったのは、どんな人でも自分の居場所や役割を求めているということです。一人ひとりの存在や役割は、長い時間をかけて、家庭や地域、社会の中をめぐっていくのだということです。あらためて地域に注目してみれば、多様な居場所をつくり、そこでの活動や事業が地域に根ざすコミュニティ経済を生み出しながら、役割と稼ぎがめぐりめぐっていくこと、一人ひとりがその人らしく生きると同時に、地域社会が経済的・文化的・社会的に持続していくこと、それこそが豊かな地域社会と考えます。

そこでこれから10年は、NPO支援だけではなく、地域の多様なステークホルダーと共に、課題解決と理想実現を目指して集合知を生み出しながら活用する手法（コレクティブインパクト）を用いて、誰もが本当の豊かさを追求できる「役割と稼ぎがめぐりめぐる地域社会」づくりに取り組みます。

(2) 長期目的を実現するための当面の取組み

長期目的を実現するために、ニュータウンに焦点を当てた活動に取り組みます。ニュータウンは、南大阪の象徴的な地域であり、こうした地域の再生に取り組むことが、より広範囲の都市再生、地域再生につながると考えます。

今後10年を考えた時に、日本社会で増加・拡大しそうな課題として次のものがあります。

- 多様な社会課題に対応できる担い手育成
 - 若者の定住促進に偏った人口施策
 - 地域の新たな担い手としての女性の参画機会と事業の継続性
 - 介護の担い手の確保と健康づくり
 - 貧困世帯へのサポート
 - 地元で生まれた若者へチャレンジの支援（働く場、チャレンジできる機会の提供等）
- これらの課題自体は、すでにニュータウンで噴出しており、問題視されています。しかし同時に、こうした課題の解決に向けた可能性を持つ資源が豊富なものもニュータウンではないかと考えることが出来ます。つまり、ニュータウンの課題は、今後の日本社会の課題を先取りしており、そこでの解決手法の確立が、地域再生のカギになるということです。

（3）ニュータウンに取り組むための戦略的なポイント

これから3年間は、ニュータウンを基点に次のようなポイントに焦点を当てます。

①SEINのメインコンテンツとなるよう、地域づくり支援のパッケージをつくります。

②社会全体のお金の流れを変え、社会の課題解決に取り組むための、地域を支える新しい資金循環のしくみづくりに取り組みます。

③主体的に課題解決、理想実現できる地域社会づくりに向け、ニュータウンを含む南大阪で私たちと一緒に走る人のプラットフォームをつくります。

III 事業の実施に関する事項

1 特定非営利活動に係る事業

2017年度の事業実施の方針

（1）地域づくり支援の事業化を重点的に取り組みます。特に「ニュータウン」をテーマに、暮らしにおける自治のあり方に取り組み、河内長野市の南花台及び堺市の泉北ニュータウンにて、事例を作ります。

（2）コミュニティカフェパンゲアを活用して、プラットフォームをつくるための人材が集まる場づくりを行います。

（3）社会全体のお金の流れを変え、社会の問題解決に取り組むための、地域を支える新しい資金循環のしくみづくりに向けて「コミュニティ財団」の立ち上げに取り組みます。別組織での立ち上げを想定し、評議員や理事、職員等の体制づくりに取り組みます。

（4）2018年度の総会にて、定款の目的や事業の変更について変更案を議論します。

2. 特定非営利活動に係る事業の実施に関する事項

定款の事業名		①市民活動支援事業 ④参加型の話し合いの場の企画・運営事業 ⑥市民活動団体とその活動に関する調査研究及び政策提言に係る事業					
		地域に暮らす人（個）の生活の課題として、視野に入れるべき点として2点設定します。一つ目は、地域に暮らす住民の「役割」としてプレーヤー発掘及びプロデューサー育成です。地域課題が複数重なる状況に対し、多様な居場所をつくり、そこで活動や事業が地域に根ざすコミュニティ経済を生み出すことが求められています。					
		短期的には、事業を行うプレーヤーを発掘し、中期的には多様な居場所のモデルづくりを通じ、長く地域で暮らし続けることができるニュータウンのあり方を模索します。					
No.	事業名	事業内容	財源	実施予定期日時	実施予定場所	従事者の予定人数	収益見込額
1	泉北ニュータウンまちびらき 50周年事業事業	今後 50 年を豊かに暮らしていくきっかけとするため、自治会、公募市民、公的団体が実行委員会を組織し、様々な周年事業に取組む伴走支援。	委託事業	通年	泉北ニュータウン	4名	8,000,000
2	泉ヶ丘駅前エリアマネジメント業務	様々な事業体や近隣の多様な年齢層の住民が広場に集い、共感価値の高い、泉ヶ丘駅前地域活性化ビジョンを基にコンセプトから設計実施を行う。	委託事業	通年	泉ヶ丘駅前	3名	3,600,000
3	茶山台集会所を活用したコミュニティ支援事業	現代版団地「縁側」のような場づくりを通じ住民が住みよいと思える場づくり、つながりづくりの場の提供を行う。	委託事業	通年	茶山台	5名	3,024,000
4	咲つく南花台事業者の会 地域連携型商機能強化モデル創出事業	ニュータウン型小規模多機能自治の実現に向け、事業者と住民による支え合いのモデル作りを行う	委託事業	通年	南花台	2名	300,000
5	河内長野市健康づくり推進員養成講座	地域の健康づくりを保健センターと協働し、支え合いの地域づくりを支えるモデル事業を構築する	委託事業	通年	河内長野市	2名	160,000
6	コレクティブインパクト手法で取り組むモデルプロジェクト	地域コミュニティ中心に多様なステークホルダーとともに課題解決する事業のモデルづくりを行う。特に働きづらさを抱える市民の社会参画をテーマに取組む。	助成金	通年	泉北ニュータウン	3名	4,800,000

7	食を通した子どもの居場所プラットフォーム支援事業	堺市社協が窓口として始まる「さかい子ども食堂ネットワーク構築事業」のスーパーバイザーとして関わる。また、学校現場と地域をつなげるガイドブックを作成する	謝金助成金	通年	堺市内	1名	720,000
8	シンシエンシャ会議	市民活動組織への個別直接支援を主な事業/活動としている支援者が本当に必要なスキルやあり方について相互に磨き合うネットワークを構築する	謝金	通年	全国	1名	50,000
9	和泉市生涯学習センター「いずみ市民大学」まちづくり学務業務	和泉市生涯学習センターが実施する「いずみ市民大学」のカリキュラムと講師のコーディネートを行い、当日参加者のチームビルディングを行う。	委託事業	通年	和泉市	1名	610,000
10	ガシ横マーケット・ワーキングスペース安定定・発展化アドバイス業務	平成29年度地域・まちなか商業活性化支援事業補助金を活用した専門家派遣業務の一環で、ガシ横マーケット等のアドバイザーとして関わる。	謝金	通年	堺市	1名	90,000

定款の事業名		②コミュニティカフェ運営事業					
コミュニティカフェパンゲアを活用して、主体的に課題解決、理想実現できる地域社会づくりに向け、ニュータウンを含む南大阪で一緒に走る人のプラットフォームとなる拠点をつくります。							
No.	事業名	事業内容	財源	実施予定期日時	実施予定場所	従事者の予定人数	収益見込額
1	コミュニティカフェパンゲアの運営事業	コミュニティカフェとして地域に開かれたカフェとしての運営を地道に行う。積極的に子育てママやニート、ひきこもりだった人たちも雇用し、ワーキングシェアを確立する。	自主事業	通年	堺市内	5名	9,000,000
2	専門的なスキルを持ち得た人たちのプラットフォーム事業	これまでの社会経験の中で培ってきたスキルや専門知識を活かして、地域(南大阪エリア)の課題解決・理想実現をめざすプラットフォームを構築する	自主事業	通年	南大阪	1名	400,000

定款の事業名	③市民活動団体の情報発信支援事業													
全国のNPO支援組織による実行委員会が、NPO等が取り組む社会課題解決のための事業や活動を支えるICTサービスの表彰等を通じ、社会課題の解決を支えるICTサービスの健全な発展と成長を目指す体制構築を支援します。														
NPO等が活用できるICTサービスの認知が高まることで、より社会課題の解決が加速する状況を生み出します。また、NPO等とICT企業とのコミュニケーションが進むことで、サービスの質向上に貢献すると共に、ICT企業等による本業を通じた社会課題解決への参画を促進します。														
No.	事業名	事業内容	財源	実施予定期日時	実施予定期場所	従事者の予定期人数	収益見込額							
1	NPOとICT企業のツールの流通網整備事業	ICTをNPOに広めたい企業との全国の中間支援組織に対するネットワークを構築するために、基盤整備に貢献する	自主事業	通年	全国	1名	250,000							

定款の事業名	⑤市民活動団体の事務局支援事業						
No.	事業名	事業内容	財源	実施予定期日時	実施施予定期場所	従事者の予定期人数	収益見込額
1	協働する市民活動のバッカヤード支援事業	地域でコレクティブインパクトを起こしていくために必要な組織に対して事務局支援を実施。	自主事業	通年	南大阪	3名	300,000
2	企業のCSR活動支援事業	企業のCSR活動の方向性と、市民活動団体と連携して取り組みたいことを把握し、コーディネートを行う。	委託事業	通年	南大阪	1名	300,000

計		33名	31,604,000
---	--	-----	------------